

# 令和 2 年度大分県計画に関する 事後評価

令和 5 年 1 月  
大分県

### 3. 事業の実施状況

令和2年度大分県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 41,826 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年10月23日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標：令和2年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 4床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 ・急性期病棟を回復期病棟へ再編するための整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 3 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和2年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 4床  (1) 事業の有効性 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 (2) 事業の効率性 施設整備や設備整備については、各医療機関において入札等の価格競争を実施し、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【NO.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 54,361 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	県、市町村																	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合の減少。																	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	1カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	地域包括支援センター	2カ所	認知症対応型デイサービス	1カ所				
整備予定施設等																		
認知症高齢者グループホーム	1カ所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																	
地域包括支援センター	2カ所																	
認知症対応型デイサービス	1カ所																	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table>		認知症高齢者グループホーム	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	地域包括支援センター	2施設	認知症対応型デイサービスセンター	1施設	認知症高齢者グループホーム	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設
認知症高齢者グループホーム	1施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																	
地域包括支援センター	2施設																	
認知症対応型デイサービスセンター	1施設																	
認知症高齢者グループホーム	1施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<table> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>簡易陰圧装置の設置事業所数・設置台数</td> <td>6 施設・13 台</td> </tr> </table>	認知症高齢者グループホーム	1 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	0 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 施設	地域包括支援センター	0 施設	認知症対応型デイサービスセンター	0 施設	簡易陰圧装置の設置事業所数・設置台数	6 施設・13 台
認知症高齢者グループホーム	1 施設												
小規模多機能型居宅介護事業所	0 施設												
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 施設												
地域包括支援センター	0 施設												
認知症対応型デイサービスセンター	0 施設												
簡易陰圧装置の設置事業所数・設置台数	6 施設・13 台												
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合の減少。 →待機者数が前年度 1.51%から 1.47%に減少し、達成された。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構図が図られたため、65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が前年度 1.51%から 1.47%に減少した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> メール等のツールを活用し、市町村や事業者との連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>												
<p>その他</p>													

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 5,393 千円
事業の対象となる区域	中部、南部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のための施設設備整備（スマートベッドシステムやナースコールシステムの導入、ナースステーションの整備）を実施し、看護人材の定着を図る。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R4：21,539人（R2：21,326人～1%増）	
事業の内容（当初計画）	病院の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数 2施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R4：21,577人（2%増）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 病院にスマートベッドシステムやナースコールシステム等の設備やナースステーションの整備することにより、勤務環境が改善された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び交付要綱に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費】 152 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換	
	アウトカム指標： 福祉人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数 年1回	
アウトプット指標 (達成値)	R2：開催回数 年1回 R3：開催回数 年1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (関係機関による課題共有が事業目的であり、達成度を測るのは困難)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護人材の確保に関し、関係機関による課題の共有化が図られ、課題解決に向けた協議・研究・情報交換が行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政・事業者団体・職能団体・学校等間の連携が図られ、課題共有が進み、総合的な取組みを速やかに実施するための体制が構築できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 おおいた介護人材確保対策検討委員会	【総事業費】 9,552 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換 アウトカム指標：福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容（当初計画）	地域の特性や法人経営の観点を含めた介護人材確保・定着等の実態の把握・分析等を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催数：年1回	
アウトプット指標（達成値）	開催数：年3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （協議・研究・情報交換が事業目的であることから、達成度を図ることは困難）  <b>（1）事業の有効性</b> 行政及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換が行われた。 <b>（2）事業の効率性</b> 行政及び団体等の連携が図られ、福祉・介護人材確保対策における取組みを効率的に進めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)	【総事業費】 1,144 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保 アウトカム指標：県内介護福祉士登録者の増	
事業の内容（当初計画）	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	出前講座実施回数 36 回 研修受講者数 600 名	
アウトプット指標（達成値）	出前講座実施回数 R2：23 回、R3：17 回 研修受講者数 R2：720 名、R3：717 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (希望する人数を図ることは困難) 介護福祉登録者数 (R1) 20,441 人→(R2) 21,108 人 →(R3) 21,812 人  <b>(1) 事業の有効性</b> 出前講座実施後の学生からのアンケートに「福祉に対して理解が深まった」「進路選択の1つになった」という回答が見られたことから、本事業が若い世代の介護を知るきっかけとなり、人材確保にも寄与したと考える。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護現場に精通している介護福祉士養成施設および職能団体が事業実施することで、学生に対して介護の魅力をより効果的に伝えることができたと考えます。また、福祉系高校のみならず普通科高校にも講座を実施したり、受講対象学年を増やしたりすることでより多くの学生が介護を知るきっかけ作りに資することができました。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	【総事業費】 5,027 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める アウトカム指標：子どものための福祉講座への参加者の増	
事業の内容 (当初計画)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護研修センター実施分」目標 (年間)</li> <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 950 人</li> <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 50 人</li> <li>・「地域実施分」 参加者 2,000 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護研修センター実施分」(年間)</li> <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 R2 : 301 人、R3 : 338 人</li> <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 R2 : 0 人、R3 : 0 人</li> <li>・「地域実施分」 参加者 R2 : 826 人、R3 : 1,337 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R1→R2→R3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア基礎コース参加者 851 人→ 301 人→ 338 人</li> <li>・親子ふれあいコース参加者 27 人→ 0 人→ 0 人</li> <li>・「地域実施分」参加者 3,149 人→ 826 人→1,337 人</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内の小中高生や保護者を対象に車いす、アイマスク体験、高齢者疑似体験等、福祉を体験する機会を提供することで、福祉に関する理解と関心を高めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小中高生の時点で、福祉への理解が深まるとともに、「福祉の心」の一層の醸成が図られ、将来の職業選択候補としての意識付けができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 27,149 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防止・定着促進を図る。 アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増	
事業の内容（当初計画）	介護の魅力を発信する動画の作成、若年層をターゲットとしたイベント、若手介護職員交流研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	PR動画再生回数 800 回	
アウトプット指標（達成値）	PR動画再生回数 1,046 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： PR動画再生回数 1,046 回  <b>（1）事業の有効性</b> 介護の魅力を発信するため、PR動画の作成・配信、介護イベント、介護職員交流促進研修会等を実施し、若年層を中心とした参加があった。 <b>（2）事業の効率性</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントや研修会等をオンラインで行うなど開催方法を工夫し、事業を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 職場体験事業	【総事業費】 4,435 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進 アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 職場体験者の介護分野への就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 職場体験日数(延べ)250 日 ・ 体験者数 120 人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 職場体験日数(延べ) R2 : 40 日、R3 : 75 日 ・ 体験者数 R2 : 32 人、R3 : 35 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 介護分野への就職者数 18人(R1) →6人(R2) →0人(R3) <b>(1) 事業の有効性</b> 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、多様な人材の参入を促進できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターは、社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効果的・効率的に事業が実施できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	【総事業費】 1,711 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 初任者研修修了者の介護分野への就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2 (上限3万円) を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成件数 40名	
アウトプット指標 (達成値)	助成件数 R2: 21名、R3: 40名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ (受講者数=) 就労者数 29名 (R1) →21人 (R2) →40名 (R3)  (1) 事業の有効性 本事業を通じて、介護職員初任者研修の受講人数が増加することで、新たな介護人材の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターにより、介護入門者研修修了者等に当該事業を周知してもらうことにより、介護分野への幅広い人材の参入促進に繋がった。また、介護職員初任者研修を受講することで、介護を行う上での最低限必要な知識や技術等が身につき、円滑な参入・定着が促進された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8（介護分）】 介護入門者就労支援促進事業 （介護入門者研修事業）	【総事業費】 5,607 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの求職登録者の増 ・ 介護分野への就職者の増	
事業の内容（当初計画）	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門者研修受講人数 60名	
アウトプット指標（達成値）	入門者研修受講人数 R2：54名、R3：28名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （入門者研修受講修了者のうち） ・ 大分県福祉人材センターへの求職登録 13名（R2） 3名（R3） ・ 就労者 2名（R2）、0名（R3）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通じて、入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】 介護補助職導入支援事業	【総事業費】 346 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 介護補助職を継続雇用した施設の増 ・ 継続雇用された介護補助職の増	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 受入施設 6 事業所 (1 事業所につき 1～2 人)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 受入施設 R2：1 事業所、R3：2 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 介護補助職員を継続雇用した介護施設数：1カ所 (R2) 2カ所 (R3) ・ 継続雇用者数：1名 (R2)、2名 (R3)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護周辺業務を介護補助職が担当することで、現任の介護職員の負担軽減につながり、サービスの質向上や事故防止に寄与している。また、高齢者・新規参入者への雇用促進できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護補助職の導入検討により、事業所における業務の切り分けが進み、業務改善も進むこととなった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.10（介護分）】</b> 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 （キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費）	<b>【総事業費】</b> 12,206 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。 アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 相談回数（HW等出張相談）96回、（その他）9回 ・ 就職フェア開催数 4回 ・ 事業所訪問回数 280回	
アウトプット指標（達成値）	・ 相談回数（HW等出張相談）78回、（その他）5回 ・ 就職フェア開催数 5回 ・ 事業所訪問回数 194回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 介護事業所への就職者数 8名（R2） <b>（1）事業の有効性</b> キャリア支援専門員が個々の求職者に相応しい職場を紹介することで、介護分野への就職に寄与したと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	【総事業費】 1,973 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介 アウトカム指標：福祉の職場説明会参加者の増	
事業の内容(当初計画)	福祉の職場フェアを開催。	
アウトプット指標(当初の目標値)	参加者 600人、就職決定者 70人	
アウトプット指標(達成値)	R2：参加者 189人、就職決定者 10人 R3：*新型コロナウイルス感染症拡大防止のためWEB開催1回開催 YouTubeアクセス件数927件、就職決定者0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R1→R2) 参加者 332人(R1)→189人(R2) →0人(Youtubeアクセス件数927件)(R3)  (1) 事業の有効性 福祉の職場に関心のある人に、福祉事業所の求人情報を提供し、個別面談の機会を提供できた。 (2) 事業の効率性 コロナ禍のため、密集を避けてネット上にて福祉事業所の法人・求人情報を提供できた。関心のある事業所への個別面談ニーズにもこたえられた。よって、福祉人材の確保と就職活動の支援に繋げることができた。	
その他	コロナ感染対策のため、集合型説明会は中止。(HPに特設サイト設置：事業所の情報提供、個別面談希望の受付コーナーに変更)	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12(介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)	【総事業費】 414 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着 アウトカム指標：離職率の低下 (15.3%以内)	
事業の内容 (当初計画)	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150 人</li> <li>・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等新任職員研修参加者 61 人</li> <li>・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 27 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の離職率 14.4 (R1) → 12.0 (R2)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 新任の社会福祉従事職員を対象に、研修を通じた仲間作りを支援し、福祉職場での定着率の向上を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識及び心得を習得する研修を短期間で集中して実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上推進事業	【総事業費】 1,142 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることが見込まれ、資質の向上を推進する必要がある。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修)20 人 研修受講者数(介護予防ケアプラン研修) 60 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修)21 人 (3日間×1回) 研修受講者数 (介護予防ケアプラン研修) 161 人 ※アンケート回答者数より算出。(申込者数 318 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (介護支援専門員の資質向上を目的としている事業であることから、達成度を測るのは困難。) <b>(1) 事業の有効性</b> 介護支援専門員法定研修講師育成研修では、職能団体(大分県介護支援専門員協会)による、法定研修講師に必要な専門知識の普及により、研修講師やファシリテーターとなり得る者を養成することができた。 また、法定研修の単元でない、介護予防に資するケアプラン作成の演習を交えた研修を実施し、より広い視野でマネジメントできる介護支援専門員の育成を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 講師育成研修では、講師育成のノウハウを有する大分県介護支援専門員協会に事業を委託し、より専門性の高い研修を実施することができた。 また、介護予防ケアプラン研修について、会場参加とオンラインによる併用開催としたことで、より多くの受講希望者が受講することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)	【総事業費】  0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人)	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するためのPR活動等に要する経費について、件が補助する。(補助率10/10、上限333千円)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象数3校	
アウトプット指標 (達成値)	・0校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ※ 当該事業での受入者数の増は0人。理由は新型コロナ禍で海外でのPR活動ができなかったため。	
	(1) 事業の有効性 実績がないため有効性を図れなかった。 (2) 事業の効率性 実績がないため有効性を図れなかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業	【総事業費】 7,222 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材受入事例集作成 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・施設向け受入研修会参加人数 (30人)	
アウトプット指標 (達成値)	・施設向け受入研修会参加人数 (138人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ※ 当該事業での受入者数の増は5人。 ・外国人介護人材離職率の低下 (1.06%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 事業は有効と考えられる。新型コロナ禍でなければ当該事業分のみで5人に加えて、ベトナムから14人で計19人となる予定だった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 外国人受入に向けた制度や、先行事例の学び場を行政が介護事業所に提供するため、効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (受入支援アドバイザー派遣事業)	【総事業費】 2,744 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)	
事業の内容 (当初計画)	技能実習生等の円滑な受入を支援するため、受入施設等にアドバイザーを派遣し出前研修等を行うとともに、外国人介護人材の相談を受ける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・訪問回数 50回	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問回数 4回 (電話等相談件数12件)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ※ 当該事業での受入者数の増は5人。 ・外国人介護人材離職率の低下 (1.06%)  <b>(1) 事業の有効性</b> 事業は有効と考えられる。当該事業のアドバイザーによるアドバイスが施設側の受入判断の後押しをしている。 <b>(2) 事業の効率性</b> 本県では当該アドバイザーを複数人配置し、問い合わせの内容によって、窓口である大分県社会福祉協議会が適当なアドバイザーに割り振る方式をとっている。施設の課題解決が速やかに行えることができるので効率性があると考えられる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)	【総事業費】 2,320 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保	
	アウトカム指標：介護技術講師の増	
事業の内容（当初計画）	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護技術講師養成」参加者 20人</li> <li>・「介護技術講師継続研修」参加者 50人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護技術講師養成」参加者 R2：8人、R3：21人</li> <li>・「介護技術講師継続研修」参加者 R2：31人、R3：13人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護技術講師 564人 (R1) →572人 (R2) →593人 (R3)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>目標値を到達しなかったが社会福祉施設職員（＝参加者）に対して、在宅介護等の介護技術研修を行い、介護技術講師として養成した。</p> <p>また、介護技術講師に対して、介護知識及び介護技術習得のための研修を行い、継続的なスキルアップを図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護技術講師養成の趣旨に沿った、介護サービスに係る専門的な知識及び技術習得のための研修を効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動 支援事業)	【総事業費】  0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み（チームオレンジ）が不十分。 アウトカム指標：チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。	
事業の内容（当初計画）	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数：1回	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により47名の関係者が研修に参加し、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識等の習得を図ることで、実際にチームオレンジの構築に着手した市町村が増えた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 制度の説明と事例紹介を行い、他の市町村の受講者と情報交換をすることで、チームオレンジ立ち上げのイメージすることができ、それぞれの市町村での実施に向けての検討につながった。 ※保険者機能強化推進等交付金の対象事業として実施したため、基金実績なし。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)	【総事業費】 1,353 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保 アウトカム指標： ・福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者) ※日田バンク除く	
事業の内容 (当初計画)	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらったための講習会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講習会参加者 20人	
アウトプット指標 (達成値)	講習会参加者 R2: 10人、R3: 29人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 福祉人材センターの職業紹介による就職者 5人 (R1) → 10人 (R2) → 2人 (R3) ※日田バンク除く  (1) 事業の有効性 目標値を達成しなかったが、介護職場への再就職を希望する者に対して、介護技術や認知症の介護の研修を実施し、就職支援を図った。 (2) 事業の効率性 研修を短期的かつ集中的に実施し、就職支援を図った。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業	【総事業費】 37 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。 アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所等の増。	
事業の内容（当初計画）	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所において現地研修。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人	
アウトプット指標（達成値）	現地研修1回 参加事業所数 1事業所 6人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>今回の参加事業所は障害福祉の事業所であり、認知症の知識に乏しく実際に若年性認知症の受け入れはなかったものの、研修を受けたことによって若年性認知症への理解が深まり、今後相談があれば受け入れるとのことで理解を得られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>若年性認知症の人を積極的に支援している事業所で、どのように若年性認知症の人が過ごし、支援者はどうしているかを現地で実際に見聞きすることで、若年性認知症の人のことや支援とはどういうことかを知ることができ、受け入れについて前向きに検討していた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (早期診断・早期対応力強化事業)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域（圏域）の早期診断・早期対応力強化に向けた認知症初期集中支援チームの活動支援 アウトカム指標：圏域での早期診断・早期対応に向けた地域医療連携会議等の開催回数が増加する。	
事業の内容（当初計画）	先進地事例の共有、各地域の医師・行政等との意見交換等ができる研修会等を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数2回、受講者数150人 圏域での連携会議の開催回数（圏域主体）3回	
アウトプット指標（達成値）	※事業は実施したが、財源に保険者機能強化推進交付金を活用しており、地域医療介護総合確保基金は事業費に充当していない。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 2,868 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上) アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・ 認知症介護基礎研修</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 1回・150人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・7人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・70人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・8人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 1回・44人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：研修修了者数の増 (累計修了者数) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 7人 (149人)</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 70人 (1,266人)</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 8人 (315人)</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 (30人)</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 44人 (344人)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b>            指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。            認知症介護研修の講師になる認知症介護指導者がフォローア</p>	

	<p>ップ研修を受講したことにより、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得するとともに、教育技術の向上を図ることができた。</p> <p>新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会、大分県リハビリテーション専門職団体協議会等 4 機関に委託）	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実等による保険者、地域包括支援センターの機能強化、医療・介護の連携の推進。 アウトカム指標：認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数（市町村数）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣</li> <li>・地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催</li> <li>・医療・介護の連携を図るための研修会の開催</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域包括支援センター等を対象にした研修 5 回・200 人	
アウトプット指標（達成値）	・地域包括支援センター等を対象にした研修 4 回・236 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数（市町村数） R1→R2 8 市町村 → 11 市町村</p> <p>県のモデル事業として市町村へ働きかけた結果、県内市町村数の約 2/3 にあたる 11 市町村で認知症対応力向上のための地域ケア会議設置が設置された。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県下 11 市町村において、認知症サポート医等の認知症の専門職を含めた複数の専門職で認知症がある住民のケアプランを検討する体制が整った他、地域包括ケアに関する各専門職への研修会を現場ニーズに合う形で実施した。この結果として、認知症をもつ高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>研修事業については、出来る限り専門職団体へ委託し、専門的・効率的な事業運営を行うことで事業費の適正な執行</p>	

	を行った。 ※保険者機能強化推進等交付金の対象事業として実施したため、基金実績なし。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (介護分)】 市民後見人養成事業	【総事業費】 3,866 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、北部	
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)又は低所得なため専門職の後見を受けることが難しい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。 アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成講座等の開催</li> <li>・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催</li> <li>・市民後見推進協議会の運営</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成講座 12市町村・200名</li> <li>・同フォローアップ研修会 10市町村・200名</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成講座 12市町村・128名</li> <li>・同フォローアップ研修会 5市町村・112名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の養成等に参画する市町村数 参画市町村数 12市村 → 12市村 新型コロナウイルスの感染拡大等のため、新規で市民後見人の養成に取り組む市町村はなかった。 <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業を通じて、市民後見人数が増加することで、認知症高齢者等の権利擁護の推進が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県から各市町村への助成を通じて、市町村の実施状況の把握や実施事例を収集し、他市町村への情報提供を行うことで、効率性を高めている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,790 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。 アウトカム指標：	
事業の内容 (当初計画)	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20回)</li> <li>・リハビリテーション研修受講者数 (2,000人)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (11回)</li> <li>・リハビリテーション研修受講者数 (470人)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： (リハ職の資質向上が事業目的であり、達成度を測るのは困難)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。 災害時のリハビリテーション支援に関する研修により職種間や関係機関の連携が図られてきた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	【総事業費】 5,688 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供 アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容 (当初計画)	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人	
アウトプット指標 (達成値)	○認知症サポート医養成研修 R2:2人、R3:3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 R2:未実施、R3:1回・149人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 R2:1回・29人、R3:2回・43人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 R2:5回・187人、R3:5回・160人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 R2:1回・54人、R3:1回・78人	

	<p>○薬剤師認知症対応力向上研修 R2 : 1回・60人、R3 : 2回・51人</p> <p>○看護職員認知症対応力向上研修 R2 : 1回・10人、R3 : 1回・37人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>早期診断・早期対応を軸とし、認知症の容態に応じた、最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みを構築するため、医療人材（医師・歯科医師・薬剤師・看護師・その他医療機関勤務の従事者）の質の向上を図った。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講し、同意した医師を大分オレンジドクター（もの忘れ・認知症相談医）として登録する制度となっており、住民の身近な地域で相談しやすい体制整備に繋がっている。</li> <li>・職種ごとの研修会を開催することで職種に特徴的な対応や必要な知識を盛り込むことができ、日常の診療場面等で適切に対応できる専門職が増加している。</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修の受講後アンケートでは、管理者・指導者として、今後自分の施設内で取り組むことを具体的にイメージ出来ていた。</li> </ul> <p>（２）事業の効率性</p> <p>大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会へ委託することで、各会の役員が研修会の企画運営をするため、会員のニーズに沿った適切な内容や講師の選定ができ、周知も迅速にできた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27、28、29（介護分）】 介護労働環境改善事業	【総事業費】 157,591 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部を大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。 アウトカム指標:介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率（H29 介護関係離職率 16.2%の3割減の11.3%を目標値に設定）、ICT化事業所の有給休暇取得率向上（ICT導入前と比較して年休取得時間数の10%増を目標値に設定）	
事業の内容（当初計画）	介護職員の負担軽減を図る介護ロボット導入事業者への補助、介護サービス事業所の業務効率化となるICT導入経費の補助、ノーリフティングケアを推進し、介護従事者の負担軽減を図るための研修及び福祉機器の導入補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入台数：60 台 研修参加事業所数：40 施設 ICT導入補助件数：15 件	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入台数：R2：334 台、R3：341 台 研修参加事業所数：R2：19 施設、R3：41 施設 ICT導入補助件数：R2：63 件、R3：134 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 観察できなかった 観察できた → 指標：R2：12.1%、R3：12.9% （目標値 11.3%） 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ICT化事業所の有給休暇取得率向上 観察できなかった 観察できた → 指標：R2：5.6%、R3：調査中 （目標値 10.0%）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護現場への介護ロボットの普及が図られ、介護職員の身	

	<p>体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業における介護ロボット導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。</p> <p>ICT導入による業務効率化により、目標値の有給取得率10%増はならなかったが負担軽減は図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、介護ロボット・ICT・ノーリフティングケアの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。</p>
その他	